

# 横浜市の未来像

=市民の立場を中心として=

富 田 富 士 雄

## 1 横浜の未来像を考えるにあたって

私のように横浜に生まれ育ち、ここで長い間くらししてきた者が、横浜市の未来像をえがくとなると、ともしれば過去の横浜を考え、そこから理想的な都市の形をつくりやすいのであるが、これはまちがいである。弁天通りや伊勢佐木町をブラついて都会的な気分になっていたことなどを思いだし、それを懐かしく思って未来像のなかにはめこんでも仕方がないだろう。都会、とくに横浜市のような近代的大都市は、いわば、絶えず成長している生きもののようなものであって、いろいろと手におえないような問題を起しながら、成長していくのである。したがって、その未来をどのように伸ばしてゆくかを考えるならば、その基礎になる条件、要因を、横浜市の過去から現在への流れのなかに、そして、その現在が含んでいるさまざまな問題のなかに、求めなければならないのである。交通や水道の問題、教育や文化の問題など、横浜市が現在その解決を迫られている諸問題の底に流れる動向を見て横浜市の未来像をえがくことが、私たちのとるべき態度であろう。

横浜市が今日、その解決のためにたたかっている問題には、横浜市自体のなかから発生してきたものもあるが、その多くは横浜をとりかこんでいる世界、あるいは横浜市を含んでいる日本の社会的経済的変動からきているのである。横浜市の最近の急激な人口増加をとってみても、昭和30年頃からの日本経済の高度成長や、それと結びつきの首都圏の問題などとの関連をみなければ理解できない。そこで横浜市の未来像を考える場合の第二の条件は、それを日本の政治的経済的動向や、東京都の動きと関係させて考えなければならないということである。

第三に重要なことは、市民の立場から未来像をつくるということである。この点はきわめて重要であって、市民の立場を離れて横浜市の未来像をえがくときには、そこから、経済開発が行なわれ繁栄がもたらされたとしても、それは市民の福祉とはならないだろう。事実、今日の経済成長のなかでの地域開発が、市民の立場から必ずしも考えられていないために、市民の福祉となっていないことが多い。それは、経済開発にとり残されている人々をどうするとか、あるいは経済開発にとり残されたマイナスの問題をどう処

置するかというようなことだけでなく、市民の福祉を基礎にしたその立場からの経済開発が考えられなくてはならないということである。そしてこのような経済開発の目標となるような横浜市の未来像は、市民の立場、とくにその大部分を占める勤労者の立場からえがかれたものでなければならぬだろう。

以上にのべたようなことを考えながら、横浜市の未来像をえがいてみたいと思うのだが、ここでは資料に基づいて考察を進める余裕がないので、単なる思いつきに止まってしまうかも知れない。

## 2 市民と地域社会の機能

この文章を書いている今、街では「共同募金」(コミュニティ・チェスト)が行なわれているが、この行事の趣旨に含まれている地域社会を「共同体」(コミュニティ)とみる考え方は、社会学、とくにアメリカ社会学に広くあるのだが、これは都市の社会理論としては問題があり、現代的大都市の分析には適用できないのである。しかし、この理論に含まれている考え方のいくつかは、さらに発展させて、私たちのものとして役立つことができるだろう。がんらいコミュニティの日常的な使用方法には、自分たちが作っている生活共同体というような意味が含まれているようである。今日でもアメリカ人は日常、町や村をコミュニティとよんでいるが、それは一つのまとまった生活の場所であり、そこには、役所や学校や教会などを自分たちが作ったものとする態度が強くみられるのである。警察や役所を中央の出先機関、上からのものと考えないで、自分たちの問題を解決するための機関と思っている。このような日常的経験から生活上の諸機能の統一体というようなコミュニティの理論までくるのであるが、それは一方に、地域社会を他の世界から離してしまう考え方に陥りやすいという難点もある。しかし、コミュニティの考え方を利用して、市民の生活上の必要を充足させるという点に結びついで地域社会の意味という形で、横浜市のもつ問題点を考えてみてよいだろう。

地域社会がその市民にたいしてはたしている機能の主要なものとして、(1)そこで職業をもつことができること、(2)日常の生活必需品を得ることができること、(3)教育的文化的要求をみたすことができることなどがあげられている。これらの問題を横浜市の現在および未来について考えてみると、(1)と(2)は経済的問題であるが、第一に職業についていえば横浜市民のすべてが市内に職業をもつことが理想であるとする必要はないのである。また現実的にもそのようなことは不可能であり、昭和35年国勢調査の結果によると、市内に常住して市外に通勤通学する者は、約17万人であるから、総人口の10%以上が市外に通勤通学していることになる。そのうち就業者は14万5千人であつて、就業者総数60万5千人のうち約24%が市外に職業をもっているのである。しかもその50%以上の人々は東京都への通勤者である。

横浜市の戦後人口増加率は、昭和23、24、25年当時は、毎年5%台であったのが、その後、4%、3%、そして29年、30年、31年には2%台に下って、その限りでは人口増加に停滞的傾向が現われていた。それが32年頃から回復し、その増加率は、六大都市中最高になったのである。このように横浜市の人口は、日本経済の高度成長の時期に対応して急激な増加を示してきたのであるが、問題は、それが横浜市経済の高度の発展を現わしたものとといえないところにある。というのは、この時期の人口増加の大部分が、大量の東京への通勤者を含んでいる港北区、保土ヶ谷区、戸塚区においてであったということである。そして同じ横浜市の周辺部である磯子区、金沢区においては、それほど人口増加はなかったのである。今日の大都市の特色である周辺農村地域の急激な人口増加と都市化、いわゆる郊外化現象は、横浜市においては、その周辺に一樣に進んだのではなくて、主として東海道線に沿って顕著にみられたということは、東京都の膨脹と、神奈川県中央部の最近における急速な工業化が、大きく影響していると考えてよいだろう。

このように、現実に横浜市民のかかなりの数が、職業を市外にもち、またその傾向は今後強くなると思われるが、できるだけ多くの市民が市内に安定した職業をもつことができるようになることは、横浜市の今後の発展のために必要だろう。しかし、この問題は経済開発の問題と関係し、私は経済学者ではないから立ち入って考えることはできないが、市民の職業の安定化というような観点から、経済開発の問題を今後考えることも必要ではなかろうか。しかし、実際には経済開発に伴なって労働力の移入という問題がおこり、一方にまた、東京都の郊外化の結果としての横浜市周辺部の人口増加は当分続き、更に県央地帯の工業化もさらに活発になると思われるので、横浜市が勤労者階級の居住地であるという性格は一層強くなるだろう。

そこで第二の問題、市民にとって、市内で日常生活の必要品が容易に充足できるかどうか、重要な意味をもつようになるのである。都市の人口は食糧を生産しないでもっぱら消費するのであるから、生鮮食料品の中央市場、輸送、地域販売網の整備等、50万人口の時代から160万人口の横浜への適応は当面の課題である。が、一方、かなり文化的水準の高い勤労階級の居住地域社会として、ショッピング・センターの問題なども、横浜市の未来像のなかにえがかれてよいだろう。最近、ショッピング・センターが、伊勢佐木町の外に、横浜駅西口などに出現し、それが非常な発展をし、さらにその他の地域にも現われる傾向がみられるのは、勤労階級の居住地域としての横浜市の急速な拡大が、これを可能にしたものであるとあってよいだろう。またそれは必然でもあるとともに、必要でもあるだろう。

しかしこれもまた市民の立場から検討する必要がある。というのは、今日のショッピング・センターの発展は、居住人口が増加した結果としてそこに日用生活用品を扱かう商店ができるというようなものではなく、すべて大資本により計画され実施されているのであ

る。交通機関に結びついた住宅団地の造成、それによって結ばれているショッピング・センターは、すべて一貫して大資本によって開拓され実施されているところに問題がある。すべてが利潤追求の精神から行なわれ、ショッピング・センターが市民のためというよりも、もっぱら大衆の購買欲をそそるために作られ、また歓楽街化して非行センターとなるなど、さまざまな問題が露呈されている。大資本に動かされてそこに多くの中小資本が集まり、経済的視点からのみ、ショッピング・センターが建設される場合には、市民の日常生活の必要を充足するというよりも、ただひたすら市民を引き寄せ、そこで金をつかわせるということだけが考えられてくる。その場合には、レクリエーションのための施設も、官能を刺激したり、麻痺させたりするためのものになってしまうのである。私は、ただピュアな立場でいっているのではない。市民に健康なレクリエーション、休憩の場所が必要である。近代的なセンスをもった都会的雰囲気もよいのである。ショッピング・センターがこれらを伴ったものとして建設されるなら、市民にとってそれはまことに楽しい場所であり、また後でのべるような市民的意識を高めることもできる場所になるだろう。

第三の教育的文化的機能の問題に入ろう。地域社会は市民にとってその子弟の教育のできる場所ではなければならないことはいままでもない。大学は別として高等学校までの普通教育は、そこで受けることができなければならないから、学校施設の充実、ますます必要になるだろう。戦後における出生率の低下はあるが、横浜市のような人口の社会増が大きい都市では中心の地域は別として学校施設が余るなどということは考えられない。昭和30年頃から集団就職という形で、かなり多数の年少労働者が市内に転入してきたのであるが、これが近く結婚年齢に達するので、その配偶者としての人口流入、そしてその結果としての出生増なども考えられよう。したがって教育施設の充実はますます要求されてくる。教育施設の充実が普通教育に止まらない。大学も充実しなければならないのである。良い大学があるということは、その地域社会の文化を高めるのである。そしてまた、市民の子弟の入学者はそれほど多くなくとも、卒業生の多くは文化的資質の高い市民として残るだろう。

横浜では文化は育たないということが従来いわれてきた。戦前には、たしかに文化活動は困難であった。講演会なども成功する場合はまれだといわれた。しかし、最近では、これが相当に変わってきたのではないと思われる。野毛の音楽堂、図書館、青少年センターホール等での盛んな文化的行事をみても、また県立勤労会館にむける市民のさまざまな文化活動、あるいは桜木町の「働らく青少年憩いの家」における青少年たちのサークル活動などをみると、市民の文化的意識が変ってきたと思われる。戦前の一握りの少数のしゃれた文化人たちの動きではなく、勤労市民の健康な動きが活潑になってきたのではなからうか。近代的な産業に働らく勤労階級を中心としての新しい市民層の形成を基礎にしている文化活動の展開、そのような状況に対応しての横浜市の文化政策の実施が課題となってきた

ているのである。したがって優れた文化施設を数多く作る必要がある。

以上において勤労階級を中心として市民の立場からのその地域社会としての横浜市が果たすべき機能について考えてきたが、このような機能が、統合され、調和をもって果されるために必要な条件として解決しておかなければならない問題もいくつかある。今日の都市問題の代表的なものの一つとなっている交通問題もそうである。これもまた横浜市民の層と幅が、そして質においても変りつつあるということからしても考えなければならない。人口50万であり、働らく市民といえは工場街に住んでいて、弁当をもって徒歩で通勤するという時代の交通体系を基礎にし、周辺の区部は農村地域であるとするような感覚で横浜市の交通問題を、われわれは考えてはいないかと反省する必要がある。道路からしてそうであって、今日、総面積にたいする道路面積の割合は、ワシントン43%、ニューヨーク35%、ベルリン26%、パリ24%、ロンドン23%、となっているのに、そして東京は、はるかに少なく約11%であるが、横浜市は4%にも足りないのである。大阪は9.7%、名古屋10.2%である。横浜市の道路の貧弱さは驚くほどである。少し広いのは中心を走るいくつかの道路だけであり、裏に入ればまことに狭い、そこをバスが走っているのである。これは市民の動きがきわめて活潑であるのに、その道路ができていないことである。また周辺郊外地域の道路、特に市外地域と結びついている道路の整備は強く要求されている。今日の周辺地域の市民は、昔のような移動性のきわめて少なかった人々ではないということも、ここでも忘れてはならないだろう。

横浜市の未来は、経済的文化的機能を市民のためにはたすことのできるように諸機関、諸施設が充実すると同時に、市民が容易にこれに近づくことができるのでなくてはならない。道路や交通機関が発展し、市民の交通が円滑に流れるようになることは地域社会の文化の発達にも絶対に必要だといってもよいのである。近代的な都市の発達は、分業、機能的分化の上に成立し、その前提条件は、交通の発達である。今日の横浜の道路は、このような市民的立場よりも、やはり大資本の立場から考えられてきたのではなからうか。主要道路がいぜんとして、京浜工業地帯への通過路的役割を多く果していることを考えても判るのである。そしてまた、交通量が急速に増加し、そのような通過路的役割も果せなくなっているところからして、交通問題の対策として考えられていることは、いぜんとして市民的立場が無視されているといえるのではなからうか。

### 3 都市に停滞する階層と社会福祉対策

私は、ここまでに市民的立場ということを書いてそれに対応しての横浜市の未来像について考えを進めてきたが、近い将来にそうすっきりしたものになるとは思えない。いぜんとして古い問題を内包しているだろう。また近代的大都市として工業地帯を含み、商業地帯が旧来の繁華街的な形で発展して行けば、やはり停滞的過剰人口をかかえ、それが社会

病理的問題となって現われてくるのは避けられないだろう。大都市への人口流入は好況時にも不況時にも絶えず行なわれる。その地方から流入してくる人々のなかには、大都市の生活に適応できず脱落する者もでるだろう。それを餌とする反社会的集団や、寄生虫的集団もなくならないだろう。地方からの流入人口ばかりでなく、急速に郊外化し都市化した周辺地域の青少年が伝統的世界から急激に解放された結果としての非行問題も多くなるだろう。横浜市の近い未来にこれらのものが消えるということを期待するのは無理である。問題は、これにいかに対処するかである。ここにおいて重要なことは、これらの人々を停滞化させ沈黙化させないことである。そのためにはスラム対策、ドヤ街の対策が急速に進められなければならないだろう。その点について、私は従来のスラムのなかに、そこにいる人々のために、立派な施設を作るということに疑問をもつのである。スラムを停滞化させないためには、スラムの人々をスラムでない環境の中に住まわせるようにすることも考えるべきではなからうか。かつて風太郎といわれた港湾労働者の一部が、スラム的地帯から離れた地域にアパートを与えられた結果、近代的労働者としての自覚を高め成長したという経験もある。収容し保護するだけでなく、積極的な生活態度をもつことができるような施策をするのが社会福祉である。

#### 4 市政と市民意識

私はこの文章でたびたび市民の立場という言葉を使ったが、市民の立場からの市政が行なわれるためには、市民の市政にたいする関心が高まることを必要とする。しかし、人々、いわゆる大衆社会的状況のなかでの政治的無関心というような図式ができあがる。しかし私は現代の団地などにみられる市民の地域問題への積極的な行動、ソーシャル・アクションをみるときに市民意識の高まりをみるのである。

私たちは前近代的な共同体の絆からは解放されていても、地域社会から離れた生活はできない。しかし自分の住んでいる地域社会の問題にたいして無関心であるというのが現代の特色である。それは居住地が職業の場所でなくなった結果ともいえる。特に郊外地宅地帯のホワイト・カラー層はそうである。前にものべたように、横浜市の中なかでも、港北、保土ヶ谷、戸塚の3区は、東京の郊外住宅地としての性格もかなり強めてきている。これが極端に進むとベッド・ルーム・タウンとなってしまう。食物・水・住宅・教育・休憩等を得る場所である地域社会が、どのようなものであるかは、われわれの生活の問題である。私たちが良い生活をするためには、地域社会を良くしなければならない。したがって市民として私たちは横浜市の未来にたいして積極的な関心をもち、その計画案の形成に参加しなければならないとともに、市当局も市議会も市民の市政への関心を高め、それへの発言をたえず求めることが必要である。そうしてこそ市民の立場にたった市政が行なわれることになるだろう。

(関東学院大学教授)